

ブラジルの大統領選挙と市場への影響(新興国)

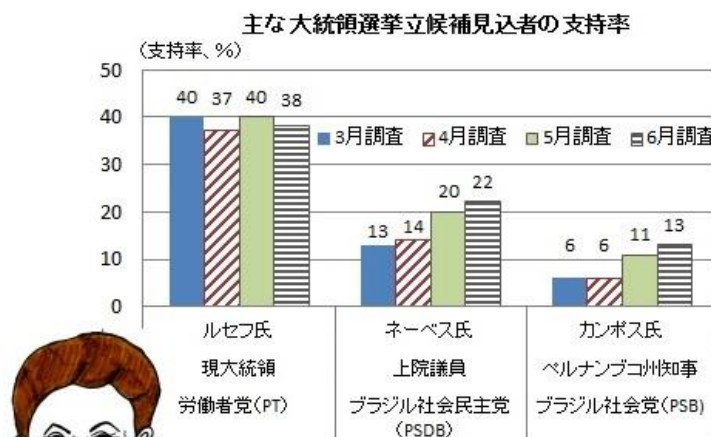
1. ブラジルの大統領選挙とは？

ブラジルでは、2011年1月に就任したジルマ・ルセフ大統領の任期満了(4年間、今年12月末)に伴う大統領選挙が10月に予定されています。同国の大統領選挙は、国民による直接投票で実施され、第1回目の投票で過半数の得票者がいない場合には、上位2名で決選投票が行われます。現職のルセフ氏が2期目を目指して与党労働者党(PT)から出馬する意向のほか、野党からは、ブラジル社会民主党(PSDB)のネーベス氏やブラジル社会党(PSB)のカンポス氏をはじめ、数人が立候補すると見込まれています。

2. 最近の動向

6月4日から7日に実施されたIBOPE社の世論調査によると、ルセフ氏の支持率は40%を下回り、有力な対抗馬と見られるネーベス氏やカンポス氏との格差が縮小しました。

野党両氏はいずれも、インフレの抑制や投資の促進に積極的に取り組む姿勢を掲げています。足元で景気が低迷している一方、高インフレが続いていることなどから、ルセフ政権の経済政策への批判が対抗馬の支持率上昇の一因になっていると思われます。難しい経済情勢のなか、ルセフ大統領は再選に向けて苦戦が予想されます。



(出所)民間調査会社IBOPEのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の展開

足元では、こうした支持率格差縮小の報道を受けてブラジルリアルや株式市場が上昇する局面が見られます。政権交代が実現すれば、遅れている大規模なインフラ事業が前に進むとの期待が背景にあります。加えて、景気押し上げやインフレ抑制などの政策も大胆に進められるとの期待もあると思われます。

一方、ルセフ大統領は歳出を絞りながらも公共投資を拡大しており、この政策効果などから今後景気は持ち直すと見込まれています。景気回復により経済政策への批判が和らぐ場合には、ルセフ大統領の再選見込み、リアル、株式市場がいずれも上昇する可能性があります。

ブラジルでは、サッカーワールドカップが7月中旬までの予定で開催されています。経済への直接的な影響が見極めにくいほか、ブラジルチームの勝敗も国民や市場の心理に大きく影響するとの指摘も見られます。今後の経済情勢は、大統領選挙の行方を左右する可能性もあり、市場動向を見極める上でもカギになると見られます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月17日【デイリー No.1,891】ブラジルリアルの動向と今後のポイント

2014年05月29日【デイリー No.1,876】ブラジルの金融政策(5月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社